

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域自治推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'01	地域力 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	'01	1 多様な地域組織や市民活動を支援する	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：地域の自治組織等】		
	目的・目標		事業の概要
自治会・町内会等の地域の自治組織や市民活動団体等のコミュニティが、まちづくりの担い手として、地域におけるまちづくりの課題を自らの力で解決しています。		地域の課題解決の仕組みづくりを進めるため、継続して協議していく場の設置・運営等を地域とともに進めます。また、課題解決に向けた取組みに対する支援を行います。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	地域での協議の場等の開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	60	68	68	68	
	実績	88	69	69		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	地域全体での協議の場等の設置地区数(平成26年度まで)			単位	地区
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5	6	6		
	実績	4	4	5		
成果指標	指標名	課題解決に向けて取り組んだ事業数(平成27年度から)			単位	事業
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				5	
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
既存4地区に1地区が加わり計5地区で事業が展開され、地域課題の抽出や優先度、対応策等を話し合い、防犯、防災、福祉、青少年の健全育成等への取組みにつなげました。また、各地域内の情報の共有化を進めるためのホームページ(ちいき情報局)の開設を支援し、順次拡大を図りました。						
平成26年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	課題解決の仕組みが構築され、機能することにより、地域の自治組織や市民活動団体等地域社会を構成する団体等が連携し、地域力を発揮して、より多くの地域課題を解決できるようになるため必要性は高い事業です。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標2「支え合うコミュニティ」の達成方針2 - 「<地域力> 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与するため有効性は高い事業です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	自治会・町内会等の地域組織がまちづくりの担い手として、より一層活躍することが期待されている現在、コミュニティへの支援につながる取組みは、施策として十分な妥当性がある事業です。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	地域の自治組織に関する技術的知識・情報を有し、課題解決の仕組みづくり等を支援することができるNPOが存在すれば、事業を委託することも可能です。	高中低
今後に向けた課題の分析 地域課題に取り組むための仕組みづくりは、行政による一方的な押しつけではなく、地域の意向や特性を踏まえて取り組むことが求められています。今後は、地区公民館や町内福祉村との連携をより一層深めることで、地域課題等の解決に向けた取り組みが進むよう、事業を進めていく必要があると考えています。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		協議の場や事務局等に対する支援	協議の場や地域情報発信の推進に対する支援	協議の場や地域情報発信の推進に対する支援	協議の場や地域情報発信の推進及び地域課題への取組みに対する支援
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	245	936	838	1,505
事業費 (A)		245	936	838	1,505
執行率 (%)		78.53	100.00	100.00	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 地域課題を住民主体で取り組む仕組みづくりの1つとして、地域情報を共有化するためのホームページ(ちいき情報局)の開設支援を進めます。また、地区公民館や町内福祉村との連携を進めることで、地域課題の解決に向けた取り組みが進むよう地域に対して働きかけを行います。
課長コメント この事業は、地域の意向を尊重して進めていく視点が重要で、行政側が一方的に進めることのないよう、信頼関係を築くことが必要です。今後は、協議の場で話し合われた課題等についての取組みが、これまで以上に進むよう、地区公民館や町内福祉村と連携しながら地域を支援していきたいと考えています。